2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　6250　ＵＲＬ　https://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）久保　浩
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）佐々木　敏一　ＴＥＬ　0428-32-6111

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	152,081	12.4	20,587	22.5	20,362	26.8	14,817	27.0
2025年12月期第３四半期	135,317	6.4	16,799	△2.5	16,053	△5.7	11,668	△13.1

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　14,705百万円　（62.4%）　2025年12月期第３四半期　9,055百万円　（△33.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	362.10	－
2025年12月期第３四半期	284.99	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	174,628	131,599	74.8	3,190.46
2025年12月期	169,475	119,965	70.8	2,932.54

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　130,598百万円　2025年12月期　119,965百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	45.00	－	45.00	90.00
2026年12月期	－	55.00	－		
2026年12月期（予想）				55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	9.2	23,000	16.6	23,000	17.7	16,500	14.2	403.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）ETABLISSEMENTS P.P.K.、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	44,108,428株	2025年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,174,324株	2025年12月期	3,199,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	40,920,568株	2025年12月期３Ｑ	40,943,498株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 13

［期中レビュー報告書］…… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における一般市場環境につきましては、地政学リスクの長期化や資源・エネルギー価格の高止まり、米国関税政策の動向などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。米国経済は、インフレ圧力が残るなか、個人消費や設備投資に支えられ、総じて堅調に推移しました。欧州では、景気の回復に力強さを欠く状況が続きました。国内では、引き続き所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような一般市場環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米における干ばつや欧州での熱波など天候不順の影響が継続したものの、北米市場において価格改定効果や各種販促活動が奏功したことに加え、欧州市場では省人・省力化ニーズを背景にロボット芝刈機が販売を下支えしました。また、欧州事業のさらなる拡大に向け、７月にフランスの販売代理店PPK社を子会社化し、販売基盤を強化しました。

海外の一般産業用機械は、北米市場において大手レンタル会社向けを中心に主力の発電機の販売が引き続き大きく伸長したことに加え、年初に取得した投光機事業も順調に拡大しました。

国内では、米価上昇を背景とした需要が一巡するなか、農業用管理機械において草刈関連製品の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

			2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減額	増減率
			百万円	百万円	百万円	%
売上高			135,317	152,081	16,763	12.4
	国内		34,440	35,245	804	2.3
	海外		100,876	116,835	15,959	15.8
		米州	83,260	99,175	15,915	19.1
		その他海外	17,615	17,659	43	0.2
営業利益			16,799	20,587	3,788	22.5
経常利益			16,053	20,362	4,309	26.8
親会社株主に帰属する四半期純利益			11,668	14,817	3,148	27.0

［売上高］

海外は、北米市場においてOPEと一般産業用機械の販売が伸長したことに加え、為替の円安効果もあり海外売上高は前年同期比15.8%増の1,168億円となりました。

国内は、農業用管理機械の販売が伸長し、国内売上高は前年同期比2.3%増の352億円となりました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.4%増の1,520億円となりました。

［損　益］

当第３四半期連結累計期間の営業利益は、米国関税の還付による原価率の改善に加え、売上高の増加や為替効果により、前年同期比22.5%増の205億円となりました。経常利益は前年同期比26.8%増の203億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.0%増の148億円となりました。

［セグメント別の概況］

①　小型屋外作業機械

		2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
売上高		102,697	113,804	11,106	10.8
	国内	11,760	11,477	△283	△2.4
	海外	90,936	102,326	11,389	12.5

国内：米価上昇を背景とした需要が一巡したものの、刈払機が販売を下支えしたことで、前年並みとなりました。

海外：北米における干ばつや欧州での熱波など天候不順の影響が継続したものの、北米市場において価格改定効果や各種販促活動が奏功したことに加え、欧州市場で省人・省力化ニーズを背景にロボット芝刈機が販売を下支えしたことで、増収となりました。

②　農業用管理機械

		2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
売上高		19,128	19,166	37	0.2
	国内	14,038	15,032	993	7.1
	海外	5,089	4,134	△955	△18.8

国内：水田の管理作業に用いられる製品の需要が一巡したものの、草刈関連製品の販売が堅調に推移したことで、増収となりました。

海外：穀物価格の低迷や生産コストの高止まりにより、農業従事者の設備投資意欲の低下が継続していることから減収となりました。

③　一般産業用機械

		2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
売上高		11,678	17,415	5,736	49.1
	国内	6,828	7,044	215	3.2
	海外	4,849	10,370	5,521	113.8

国内：資材価格の高騰や人手不足を背景に厳しい需要環境が続くなかで、レンタル会社向けの営業活動が販売を下支えしたことに加え、新型ガソリン溶接機の販売が好調に推移し、前年を上回りました。

海外：北米において大手レンタル会社向けを中心に主力の発電機の販売が引き続き大きく伸長したことに加え、年初に取得した投光機事業も順調に拡大し、大幅な増収となりました。

④　その他

	2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,812	1,695	△117	△6.5

主要３事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて51億53百万円増加し1,746億28百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加40億18百万円、商品及び製品の増加35億95百万円、現金及び預金の減少27億63百万円等によるものであります。

②　負債

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて64億79百万円減少し430億29百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務の減少69億41百万円、短期借入金の減少14億90百万円、支払手形及び買掛金の増加16億４百万円等によるものであります。

③　純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて116億33百万円増加し1,315億99百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加107億３百万円、非支配株主持分の増加10億円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加し、74.8％となりました。

④　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが83億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが51億32百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが60億20百万円の支出となりました。その結果、当第３四半期連結会計期間末の資金残高は141億23百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益203億65百万円、減価償却費35億38百万円、賞与引当金の増加額12億20百万円、売上債権の増加額47億76百万円、仕入債務の減少額51億92百万円、法人税等の支払額58億28百万円等により、83億93百万円の収入（前年同期は71億63百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億86百万円等により、51億32百万円の支出（前年同期は37億66百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額15億44百万円、配当金の支払額39億50百万円等により、60億20百万円の支出（前年同期は31億62百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました業績予想から変更ありません。また、期末配当予想につきましても、現時点では従来予想から据え置きとさせていただきます。

当社の配当方針は、配当性向30％を目安に、過去の配当実績に基づく安定的な配当を継続することを基本方針としております。

通期実績の確定を踏まえ、上記還元方針に基づき、最終的な配当額を決定いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,887	14,123
受取手形及び売掛金	※2 35,202	39,221
電子記録債権	※2 5,606	5,697
商品及び製品	36,145	39,740
仕掛品	4,494	3,833
原材料及び貯蔵品	20,966	20,009
その他	3,921	4,596
貸倒引当金	△345	△324
流動資産合計	122,878	126,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,872	9,730
土地	7,851	7,731
その他（純額）	10,668	10,666
有形固定資産合計	27,392	28,129
無形固定資産	1,981	2,321
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,323	9,308
その他	8,229	8,308
貸倒引当金	△329	△337
投資その他の資産合計	17,222	17,278
固定資産合計	46,596	47,729
資産合計	169,475	174,628

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,951	10,556
電子記録債務	※2 7,170	228
短期借入金	4,987	3,497
１年内返済予定の長期借入金	200	1,000
未払法人税等	1,588	1,278
賞与引当金	―	1,220
製品保証引当金	602	679
その他	10,452	9,710
流動負債合計	33,953	28,171
固定負債		
長期借入金	9,300	8,500
退職給付に係る負債	58	58
製品保証引当金	1,003	1,164
役員株式給付引当金	177	180
その他	5,016	4,954
固定負債合計	15,555	14,858
負債合計	49,509	43,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,571	9,571
利益剰余金	84,783	95,486
自己株式	△2,358	△2,316
株主資本合計	97,996	108,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	2,835
為替換算調整勘定	14,562	14,601
退職給付に係る調整累計額	4,835	4,419
その他の包括利益累計額合計	21,969	21,856
非支配株主持分	―	1,000
純資産合計	119,965	131,599
負債純資産合計	169,475	174,628

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	135,317	152,081
売上原価	89,403	100,144
売上総利益	45,914	51,936
販売費及び一般管理費	29,114	31,348
営業利益	16,799	20,587
営業外収益		
受取利息	6	170
受取配当金	82	84
持分法による投資利益	24	12
その他	274	244
営業外収益合計	388	511
営業外費用		
支払利息	473	451
支払手数料	21	14
為替差損	554	237
その他	85	33
営業外費用合計	1,134	736
経常利益	16,053	20,362
特別利益		
固定資産売却益	7	20
投資有価証券売却益	－	10
特別利益合計	7	31
特別損失		
固定資産除売却損	41	28
特別損失合計	41	28
税金等調整前四半期純利益	16,019	20,365
法人税、住民税及び事業税	3,432	5,552
法人税等調整額	919	△4
法人税等合計	4,351	5,548
四半期純利益	11,668	14,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,668	14,817

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	11,668	14,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	263
為替換算調整勘定	△2,836	28
退職給付に係る調整額	△131	△415
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	11
その他の包括利益合計	△2,613	△112
四半期包括利益	9,055	14,705
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,055	14,705
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,019	20,365
減価償却費	3,047	3,538
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△74	△592
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	△15
受取利息及び受取配当金	△89	△254
支払利息	473	451
為替差損益（△は益）	100	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,242	1,220
売上債権の増減額（△は増加）	△7,417	△4,776
棚卸資産の増減額（△は増加）	△590	884
仕入債務の増減額（△は減少）	695	△5,192
未収消費税等の増減額（△は増加）	309	609
持分法による投資損益（△は益）	△24	△12
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△66	3
その他	△356	△1,865
小計	13,333	14,384
利息及び配当金の受取額	110	243
持分法適用会社からの配当金の受取額	80	46
利息の支払額	△471	△451
法人税等の支払額	△5,889	△5,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	8,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,206	△3,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	158
投資有価証券の取得による支出	△549	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,486
その他	△33	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△5,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,941	△1,544
配当金の支払額	△3,781	△3,950
自己株式の取得による支出	△890	△1
その他	△432	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△6,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54	△2,763
現金及び現金同等物の期首残高	15,769	16,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,823	14,123

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

１　偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 （2025年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	131百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	－百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	80	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	67
やまびこ九州地区農機商業協同組合	66	やまびこ九州地区農機商業協同組合	－
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	25	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	3
やまびこ中部地区農機商業協同組合	19	やまびこ中部地区農機商業協同組合	－
計	322	計	70

※２　期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形	78百万円	－百万円
電子記録債権	470	－
支払手形	0	－
電子記録債務	84	－

３　コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第３四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	10,000	10,000

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小型屋外作業機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	11,760	14,038	6,682	32,481	1,808	－	34,290
米州	74,490	5,057	3,712	83,260	－	－	83,260
欧州	13,821	－	265	14,087	－	－	14,087
その他	2,624	32	871	3,528	－	－	3,528
顧客との契約から生じる収益	102,697	19,128	11,531	133,358	1,808	－	135,166
その他の収益（注）４	－	－	146	146	4	－	150
外部顧客への売上高	102,697	19,128	11,678	133,504	1,812	－	135,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,164	11,082	7,885	67,132	926	△68,058	－
計	150,862	30,211	19,563	200,637	2,739	△68,058	135,317
セグメント利益	22,609	510	1,160	24,280	464	△7,944	16,799

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額△7,944百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小型屋外作業機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	11,477	15,032	6,895	33,404	1,676	－	35,081
米州	85,980	4,104	9,090	99,175	－	－	99,175
欧州	13,850	－	337	14,188	－	－	14,188
その他	2,495	29	942	3,467	3	－	3,471
顧客との契約から生じる収益	113,804	19,166	17,265	150,236	1,680	－	151,916
その他の収益（注）４	－	－	149	149	15	－	164
外部顧客への売上高	113,804	19,166	17,415	150,385	1,695	－	152,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,170	12,134	11,736	69,042	1,196	△70,238	－
計	158,974	31,301	29,151	219,427	2,891	△70,238	152,081
セグメント利益	25,383	792	2,173	28,350	427	△8,190	20,587

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額△8,190百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月28日開催の取締役会決議に基づき、同年７月31日付で当社の連結子会社であるやまびこヨーロッパ・エス・エイ（以下、「やまびこヨーロッパ」という）を通じて、ETABLISSEMENTS P.P.K.（本社所在地：フランス共和国、以下、「PPK社」という）の株式67%を取得し子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ETABLISSEMENTS P.P.K.

事業の内容　　：小型屋外作業機械の販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画2028において、欧州地域の事業拡大を重点施策の一つと位置付けております。なかでもフランスは当社グループの欧州事業における最大の販売地域であり、販売代理店であるPPK社は、当社の前身である株式会社共立との取引開始（1965年）から60年以上にわたり、フランス市場における当社製品の販売を担ってきた中核的なパートナーです。

このたび、やまびこヨーロッパを通じて同社を連結子会社化することにより、フランスにおける販売体制を一層強化するとともに、意思決定の迅速化や当社グループとの一体的な事業運営により、欧州事業のさらなる拡大を図ってまいります。

(3)企業結合日

2026年７月31日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

67%（内、間接所有67%）

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第３四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

58百万円

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については精査中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社やまびこ
　取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中　章公
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	春日野　珠恵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社やまびこの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。